

# 金沢星稜大学における金融リテラシー調査

Research of the Financial Literacy among the Students of the Kanazawa Seiryō University

北野 友士  
Yuji Kitano

## 目次

- 1 はじめに
- 2 先行研究と本稿の問題意識
- 3 調査方法と結果
- 4 分析結果
- 5 むすびにかえて

## 1 はじめに

近年、わが国において金融教育の必要性が叫ばれている。金融教育が求められる背景としてさまざまな要因が挙げられるが、最も大きな背景には金融自由化による金融商品の選択肢の多様化を挙げることができる。昨今の金融危機を受けて数十年間続いた金融自由化の流れに対する批判や反省もあり、従来の流れに対しては一定の歯止めがかかることも予想される。しかしながら、金融商品の選択肢の広がりには消費者の利便性を高めるという側面もあり、日常生活に関わる金融環境について大きな揺り戻しは考えづらい。また特にわが国においては従来から将来の国家財政に対する懸念が強かったが、長引く不況に加えて、2011年3月には東日本大震災という未曾有の災害にも見舞われ、ますます財政不安が強くなっている。こうした中で好むと好まざるにかかわらず、国民一人ひとりが自らの生活を守るために必要な金融に関する知識（金融リテラシー）を身につける必要性は高まる一方であるといえる。

上記のように金融教育が必要とされる社会状況を踏まえて、本稿は大学生の金融リテラシーに着目し、その実態調査と結果に対する分析を通じて、今後の金融教育プログラム作成への重要なステップとすることを目的としている。大学生に着目する詳しい理由については後述するが、大学への進学率が50%を超え、かつ大学の定員数が進学希望者を下回る大学全入時代を迎えた現在において、大学生は金融リテラシーを身につける最良のタイミングであると考えられる。したがって、大学生のための金融教育プログラム

が必要であるが、その前提として大学生の金融リテラシーの実態がどのようなものであるかを知る必要がある。そこで本稿では、筆者の所属する教育機関である金沢星稜大学において、金融リテラシー調査を実施し、その結果を分析した。以下、まず第2節では先行研究をレビューし、本稿の問題意識を明確にする。第3節では、今回の金融リテラシー調査の方法と調査結果の全体像を提示する。そして第4節では、調査結果を分析する。第5節では、本稿の結論を述べるとともに、残された課題についても触れる。

## 2 先行研究と本稿の問題意識

本節では、まず金融教育や大学生の金融リテラシーに関する先行研究をレビューした上で、本稿の問題意識を提示する。

### 2.1 先行研究

金融教育について、OECD（2006）は「金融商品の消費者もしくは投資家が、情報や指導および（または）客観的なアドバイスを通じて金融に関する商品、コンセプト、ならびにリスクに対する理解を改善し、金融上のリスクと機会をより認知でき、情報に基づく判断ができ、どこに助けを求めればよいかを知り、自分たちの金融的福祉を改善するその他の効果的な行動をとることができるという技術と確信を育成するプロセス」（p.26）と定義している<sup>1</sup>。つまり金融教育とは、金融に関する正しい知識と判断力としての金融リテラシーを身につけるための教育である。前節でも述べたように、金融教育の重要性は金融経済環境の変化

1 金融教育の定義については、その他に福原（2008）や若園（2006）が論じている。なお、本稿はあくまでわが国における金融教育について考察することを目的としている。しかしながら、OECDがこのように金融教育を定義して実態調査などを行い、各国の金融リテラシーの普及に努めていることは、金融教育の必要性の高まりが世界的な傾向であることを示している。

とともにますます高まっている。

ところで上記のように金融教育は包括的な意義を持っているため、曖昧な捉え方をされてきた。金融教育が効率的に行われるためには、誰をターゲット（対象）としてどのような金融教育を行うのか、という金融教育の対象区分が重要であると考えられる<sup>2</sup>。そこで、高月（2004）、楠元（2006）、田村（2007）、豊田（2008）などは、児童や生徒などの学齢期における金融教育について論じている。また預金者・投資家など主に成人期における金融教育について論じたものとして、川村（2004）や伊藤（2008）などがある。ただしこうした状況は、これら金融教育の既存の研究においては学齢期もしくは成人期のいずれかについて論じられることが多かったことを意味する。

それでは、本稿が考察の対象とする大学生についてはどのように論じられてきたのであろうか。大学生に対する金融教育に関する既存研究としては、古徳（2007）や鈴江（2008）がある。古徳（2007）は全国の大学のシラバスを調査し、パーソナルファイナンス教育の現状と課題について指摘している。古徳（2007）は大学でのパーソナルファイナンス教育について、普及率の低さと、保険や税制などの領域の教育不足を問題点として挙げている。また鈴江（2008）は大学生に対するパーソナルファイナンス教育の講義経験を踏まえて、ケースメソッドによる授業の有効性を論じている。これらの研究は大学生に対する金融教育に関する研究の蓄積があまり進んでいない現状において、従来の大学生に対する金融教育の不十分さや、自身の置かれた状況への対応力を必要とする金融教育の特徴を考える上で、非常に貴重な示唆を与えてくれている。しかしながら、その一方で大学生に必要な金融リテラシーについて、暗黙のうちにパーソナルファイナンスの全範囲（つまり、ほぼファイナンシャルプランナー（FP）資格を得られるレベル）を前提としている。またカリキュラムに基づいて保険や税制など特定の分野についての教育不足を指摘しているが、仮に大学生のほとんどがカリキュラムによらない形で（具体的には社会経験）それらの知識を身につけているならば、そもそもカリキュラムに盛り込む必要がない可能性もある。

確かにFP資格を得るに値するほどの金融リテラシーを大学生全員が身につけたり、既に身につけた内容の金融リテラシーであっても確認したりすることは非常に有用であり、理想的な金融教育であるかもしれない。しかしながら、全ての大学にそのようなカリキュラム編成が可能なわけではないだろう。そして、より効率的に金融教育の効果を上

げるには、金融教育にとっての大学生というターゲットを明確にし、どのような教育を行うべきかを明らかにすることが金融教育の普及にとって非常に重要である。

## 2.2 本稿の問題意識

前項でみたように、金融教育の効果を上げ、金融教育の普及につなげるには、ターゲットを明確にし、そのターゲットに必要な金融リテラシーを明らかにすることが重要である。ここでは、大学生に求められる金融リテラシーについて考察し、本稿が行った調査の問題意識や意義について明確にする。

従来の金融教育に関する研究では、児童や生徒（つまり高校生以下）の学齢期における金融教育と、預金者・投資家など成人期における金融教育とが、取り上げられることが多かったのは既述の通りである。実はここに大学生に対する金融教育について未だ十分な研究の蓄積がなされていない背景がある。大学生は学齢期の特徴と成人期の特徴を併せ持つ非常に特殊な対象であることが指摘できる。つまり通常、多くの大学生は保護者の被扶養者として保護される就業の準備段階にあるという学齢期の特徴を持ちながら、在学期間中に成人となり保護者の同意なしにさまざまな契約を締結できる成人期の特徴も持っている。加えて大学自体も文系と理系の違いや、文系と理系それぞれの中でのさまざまな学部の存在、国立と私立の違い、いわゆる偏差値の違いなど、大学生自体が非常に多様な存在である<sup>3</sup>。そのような多様性が存在する中で、画一的に大学生に求められる金融リテラシーを定義して論じることは非常に困難なことである。先行研究においてパーソナルファイナンスの全範囲の必要性を前提に大学生の金融教育が論じられていたのも致し方ないことといえる。

しかしながら、大学生の置かれた環境や特徴をとらえて教育のあり方を探る方向性は示されつつある。文部科学省が本年3月に「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」（以下、「指針」）を公表した。この指針はあくまで消費者教育全般についてのものであるが、成人になりたての若い世代の消費者トラブルを減らすことと、消費者が自らの利益の擁護及び増進のために自主的かつ合理的に行動できるよう消費者の自立を支援すること、という2つの大きな方向性が示されている。つまり、現在における被害の防止および減少と、将来に向けての自立した消費者の育成である。これを大学生の金融リテラシーに置き換えると、学生生活に必要な金融リテラシーと、将来の社会人として必要な金融リテラシー、という2つが求められることに

2 西尾・北野（2009）、北野（2009）、および北野（2010）を参照されたい。

3 社会全体でみれば同年代でありながら大学に進学しない層も存在する。

なる。

それでは、大学生に求められる金融リテラシーを考える前提となる大学生の特徴について確認しておく。以下に列挙すると、(1)就業の準備段階である、(2)在学中に成人となる、(3)アルバイトなどで勤労収入を得るようになる、(4)自動車を運転するようになる、(5)クレジットカードを持つようになる、(6)卒業後に預金者や投資家となる、などである。もちろん個々の項目に個人差が存在するのは明らかであるが、多くの大学生に当てはまることは異論がないだろう。このうち(6)は将来の社会人として必要な金融リテラシーに関連するが、金融教育の内容としては成人期における金融教育と大差なく、本稿での議論は割愛する<sup>4</sup>。そのうえで順番に見ていくと、まず(1)についてはキャリア教育に属する分野でもあり、近年重視されていることである。(2)については成人になることに伴い、保護者の同意なしに契約ができるようになったり、国民年金の保険料を納付する義務が発生したりする。(3)については勤労収入を得ることで、源泉徴収という形とはいえ納税することや、自ら銀行口座を使いながら金銭を管理する必要性が高まることなどがある。(4)については自動車を購入する場合にはローンを組んだり、万一の事故に備えて自動車保険に入ったりする必要性などが生じる。(5)については(3)と同様に金銭管理の必要性が高まることや、債務や金利に関する知識が要求されることを意味する。

以上のような大学生の特徴を踏まえて金融リテラシーの調査を行うのであるが、ここで問題となるのが既述の通り大学生の金融教育に関する研究の蓄積の少なさである。特に金融リテラシーの水準などを検証する尺度については、金融広報中央委員会が2005年に行った「自己診断：身近で役立つおかねの知識」がある程度でしかない<sup>5</sup>。その「自己診断：身近で役立つおかねの知識」も、対象が20～69歳の男女を対象に行ったものであり、大学生に焦点をあてたものではない。そこで本稿では、アメリカのJump\$Startが2008年に大学生の金融リテラシー調査に用いた問題を参考にして調査用紙を作成した<sup>6</sup>。調査用紙の作成に当たっては、アメリカとの比較可能性を少しでも担保するため、オリジナルの問題を可能な限り残しつつ、日本の制度などに

そぐわない問題については修正したり、問題を差し替えて対応した。なお、調査用紙については本稿の末尾に付属資料として添付する。

### 3 調査方法と結果

本節では、まず金融リテラシー調査の方法を提示する。その上で調査の全体像を確認する。

#### 3.1 調査方法と目的

回答は無記名としているが、将来的に金融リテラシー教育の成果などを調査するため、学籍番号を記入させた。筆者の担当科目である「経済学入門b」および「金融論b」で質問用紙を配布し、2011年9月30日に調査を実施して、271名分を回収した<sup>7</sup>。回答者の属性については表1のとおりである。

表1 回答者の属性

性 別	女 子		89
	男 子		182
学部学科	経 済 学 部	経 済 学 科	243
		経 営 学 科	18
	人 間 科 学 部	ス ポ ー ツ 学 科	10
学 年	1 年 生		94
	2 年 生		132
	3 年 生		37
	4 年 生 以 上		8
年 齢	18 歳		46
	19 歳		112
	20 歳		83
	21 歳		24
	22 歳		4
	23 歳		2

質問用紙は金融リテラシーに関する知識を問う問題編25問と、回答者自身について回答してもらう質問編8問という2部構成になっている。問題編は学生生活に必要な金融リテラシーについての問題15問と、将来の社会人として必要な金融リテラシーについての問題10問とに分類している(出題はランダム)。

- 4 なお筆者は社会人に対する金融教育を普及させるためには、個々人が置かれた環境の中で必要な知識だけを適宜習得できる金融教育の環境づくりが重要である、と考えている。言い換えると、画一的に全国民に対してFP資格を保有できるレベルの金融リテラシーを求めるのは非現実的である、ということである。この点についての詳しい内容は、北野(2010)を参照されたい。
- 5 金融広報中央委員会の調査結果については次のURLを参照されたい。  
(<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/jiko2005/pdf/05enqut2.pdf>)
- 6 Jump\$Startによるオリジナルの問題や調査結果については次のURLを参照されたい。( <http://www.jumpstart.org/survey.html> )
- 7 回収はのべ277名分であったが、「経済学入門b」と「金融論b」の両方を履修している2名分を含んでいたため、その2名分については先に調査を実施した「経済学入門b」の回収分だけを調査対象とした。また留学生4名が含まれていたが、わが国での金融教育を考察するため、サンプルから除外した。さらに回答者のうち6名について回答漏れが発生していたが、学籍番号から対象学生を特定し、呼び出して漏れていた部分を回答してもらった。

### 3.2 調査結果の全体像

ここでは調査結果の全体像を確認していく。まず問題編の各問について選択率と正答率の数値を表2で確認してみよう。

表2 質問別の回答の選択率

(単位：%)

	問 題		選 択 肢			
	番号	内 容	a	b	c	d
学生生活に必要な金融リテラシー	問2	安全な貯蓄方法	12.9	1.8	3.3	<b>81.9</b>
	問4	借入れと支出	<b>41.0</b>	3.7	21.0	34.4
	問5	可処分所得	7.4	39.5	<b>45.8</b>	7.4
	問6	国民年金	22.1	40.2	22.5	<b>15.1</b>
	問8	金銭管理	14.0	<b>79.3</b>	1.1	5.5
	問10	与信額	7.4	41.3	5.9	<b>45.4</b>
	問11	収入と所得税	<b>32.8</b>	44.6	13.7	8.9
	問12	収入源	4.1	<b>89.3</b>	5.9	0.7
	問13	クレジットカード	37.6	1.1	10.3	<b>50.9</b>
	問15	健康保険	8.9	17.3	<b>70.8</b>	3.0
	問17	カード紛失時対応	2.2	1.5	<b>94.8</b>	1.5
	問18	キャッシュカード	15.9	8.1	<b>70.8</b>	5.2
	問20	自動車保険	11.1	40.6	<b>32.5</b>	15.9
	問21	学歴と生涯賃金	19.2	31.4	27.7	<b>21.8</b>
問25	奨学金	25.1	13.3	<b>42.4</b>	19.2	
将来の社会人として必要な金融リテラシー	問1	インフレと収入	8.9	<b>64.2</b>	5.2	21.8
	問3	インフレと投資	13.7	47.2	8.1	<b>31.0</b>
	問7	貯蓄と流動性	<b>26.9</b>	6.6	49.4	17.0
	問9	長期投資	17.0	<b>8.5</b>	18.1	56.5
	問14	貯蓄と複利	28.0	7.7	21.0	<b>43.2</b>
	問16	キャリアと収入	11.1	4.1	<b>74.2</b>	10.7
	問19	税制と雇用問題	20.3	16.6	<b>55.7</b>	7.4
	問22	預金保険	5.2	5.5	19.2	<b>70.1</b>
	問23	生命保険	29.9	2.2	<b>64.2</b>	3.7
	問24	信用履歴	<b>50.9</b>	28.8	10.3	10.0

(注) 正答に対する選択率についてイタリック体で表示している。

まず問題編について考察すると、全体の正答率の平均は52.1%であった。本来であれば金融リテラシー調査の蓄積が不十分な現状において、こうした正答率の高低について論じることには慎重であるべきだろう。しかしながら、当面の金融リテラシー強化の取り組みなどに活用する観点から全体の平均正答率に基づいて考察しておく<sup>8</sup>。なお学生生活に必要な金融リテラシー領域の問題に対する正答率の平均は54.3%であり、将来の社会人として必要な金融リテラシー領域の問題に対する正答率の平均は48.9%であっ

た。やはり学生生活に必要な金融リテラシー領域の問題は身近な分だけ、正答率も高いことが示唆される<sup>9</sup>。

まずは学生生活に必要な金融リテラシー領域の問題について確認していくが、問2の最も安全な貯蓄方法を問う問題の正答率は81.9%（選択肢d.「銀行預金」）と非常に高い。結果からみれば常識的な問題であったといえる。

問4の借入れをして行う支出として最も有効な方法を問う問題の正答率は41.0%（選択肢a.「より高給な職を得るために車を購入する場合」）とやや低い。これは選択肢d.「預金の利息よりも借入の利息の方が大きい場合」の選択率が34.3%となっており、預金と借入の関係が把握しきれていない可能性がある。

問5の額面給与から引かれる項目を問う問題の正答率は45.8%（選択肢c.「所得税、住民税、および社会保険料」）と若干低い。これは選択肢b.「所得税、固定資産税、および社会保険料」の選択率が39.5%となっており、所得に対する課税という関係が理解しきれていないのであろう。

問6の国民年金に関する問題の正答率は15.1%（選択肢d.「納付免除や納付猶予を受けた場合、10年以内であれば保険料を追納することができる」）と非常に低かった。選択肢b.「学生納付特例制度とはすべての学生について在学中の納付猶予を認める制度である」の選択率が40.2%と最も高く、選択肢a.「18歳以上60歳未満のすべての国民に加入の義務がある」と選択肢c.「重度の障害を負った場合、国民年金保険料を納めていなくても障害基礎年金を受け取ることができる」の選択率も22.5%で並んでいる。年齢的には国民年金保険料の納付義務が生じる前後に当たる大学生を対象としているだけに、国民年金の問題は大学生の金融リテラシー教育にとって重要な課題となるであろう。

問8の金銭管理を問う問題の正答率は79.3%（選択肢b.「4か月」）と非常に高いが、問題の水準から考えて100%近い正答率が欲しい問題だろう。

問10のクレジットカードの与信額に関する問題の正答率は45.4%（選択肢d.「高橋さんが口座をやりくりできるかをみるために低い与信限度額から始める」）と若干低い。選択肢b.「クレジットカードに両親にもサインしてもらうことを要求する」の選択率が41.3%となっており、何らかの契約に際して保護者の同意が必要な感覚が垣間見えているのかもしれない。

問11の収入と所得税の関係を問う問題の正答率は32.8%（選択肢a.「在学期間中の少なくとも2倍」）とやや低い。累進課税制度の知識を身近な収入に置き換えきれていない

8 参考までに示しておく、本稿が調査用紙の作成にあたって参考としたJump\$Startにおける正答率の平均は62.2%であった。また金融広報中央委員会が行った「自己診断：身近で役立つおかねの知識」での平均正答率は54.6%であった。

9 なお、学生生活に必要な金融リテラシー領域の問題の平均正答率と、将来の社会人として必要な金融リテラシー領域の問題の平均正答率との差について、*t*検定を行ったところ0.1%水準で有意な差が認められた。

と考えられる。

問12の収入源に関する問題の正答率は89.3%（選択肢b.「給与および賃金収入」と極めて高いが、キャリア教育やライフプランという観点からは100%近い正答率が欲しい問題であった。

問13のクレジットカードの利用に関する問題の正答率は50.9%（選択肢d.「返済遅延などの情報は信用情報機関に登録され、記録として3年間登録される」と若干低い。ただし、後述するように今回の調査対象となった学生たちのクレジットカードの保有率は低く、その影響があるのかもしれない。

問15の健康保険に関する問題の正答率は70.8%（選択肢c.「公的機関などが健康保険の加入者の医療費を一部負担してくれる」と比較的高いが、この問題についても100%近い正答率が欲しい問題といえる。

問17のクレジットカード紛失時の対応に関する問題の正答率は94.8%（選択肢c.「すぐにクレジット会社に連絡し、警察にも被害届を出す」と極めて高い。クレジットカードの保有比率が低い割に紛失時の対応に対する理解は進んでいるようである。

問18のキャッシュカードに関する問題の正答率は70.8%（選択肢c.「世界中のどこでも手数料なしで現金の払い出しを受けることができる」とやや高い。しかしながら、銀行口座の保有率が高い点と、金銭管理を行う上で基本的な知識である点とを考慮すると、もう少し高い正答率であって欲しい問題といえる。

問20の自動車保険に関する問題の正答率は32.5%（選択肢c.「交通事故の被害者が死亡した場合、自賠責保険の支払限度額は4,000万円である」と低い。自賠責保険における死亡による損害に対する被害者1人当たりの支払限度額は3,000万円である。この限度額の低さが任意の自動車保険へ加入する必要性を生じさせているため、自動車免許を取得し始める大学生には正確な知識が要求される。

問21の学歴と生涯賃金に関する問題の正答率は21.8%（選択肢d.「4,000万円」と低い。キャリア教育という観点から、少なくとも統計的には大卒という資格にそれだけの価値が認められてきたことを知っていて欲しかった問題であった。

問25の奨学金に関する問題の正答率は42.4%（選択肢c.「日本学生支援機構の第二種奨学金は利息付であるが、在学中の利息は軽減されている」とやや低かった。昨今の不況を受けた親の失業により進学や就学の継続が困難となる事例が散見されるなかで、奨学金に対する理解はより高める必要があるだろう。

次に将来の社会人として必要な金融リテラシー領域の問題についてもみていこう。まず問1のインフレと収入に関

する問題の正答率は64.2%（選択肢b.「一定の年金収入で暮らす老夫婦」とやや高かった。ただしこの問題に関しては、本稿での調査対象がほぼ経済学部 of 学生に限定されている影響もあるだろう。なお、アメリカのJump\$Startにおいても選択肢を含めてほぼ同様の問題が出題されているが、正答率は5.7%にとどまっている。

問3のインフレと投資に関する問題の正答率は31.0%（選択肢d.「固定金利の住宅ローンで購入した住宅」と低かった。固定金利の個人向け国債という答えを選んだ学生が48.0%おり、インフレ下において固定金利の金融資産を購入する不利をイメージするのは難しかったようである。

問7の貯蓄と流動性に関する問題の正答率は26.9%（選択肢a.「不動産投資」と低い。株式投資という選択肢を選んだ学生が49.4%おり、流動性に関する問題であるということ認識するのが難しかったと思われる。

問9の長期投資に関する問題の正答率は8.5%（選択肢b.「株式投資」と極めて低く、全25問のうちでも最も低い正答率となった。長期的には株式への投資が定期預金や国債への投資よりも高い運用益を見込める、という投資の基本的な考え方に対する認知が不足している可能性が高い。

問14の貯蓄と複利に関する問題の正答率は43.2%（選択肢d.「中村さんのお金は複利でより長い期間増えてきたので、中村さんの方が多し」とやや低い。複利に対する理解は早期に投資や貯蓄を始める有利さを理解するポイントであり、より高い正答率が求められる。

問16のキャリアと収入に関する問題の正答率は74.2%（選択肢c.「小林くんは会社にとってより貴重な人材となっているので、斉藤くんより多く稼ぐようになっている」とやや高い。ただし、やや常識的な問題の範疇とも考えられる。

問19の法人事業税の増税による雇用への影響に関する問題の正答率は55.7%（選択肢c.「伊藤さんの会社はより軽い税率の県への移転を考慮するかもしれない、伊藤さんの仕事を脅かす」と若干高い。税制と雇用の関係は国単位で産業の空洞化の要因とも考えられている問題でもあり、より高い正答率が求められる。

問22の預金保険に関する問題の正答率は70.1%（選択肢d.「外貨預金」とやや高い。ただし、この問題に関してもやや常識的な問題であり、より高い正答率が求められる。

問23の生命保険に関する問題の正答率は64.2%（選択肢c.「二人の子供のいる若いシングルマザー」とやや高い。生命保険がどのような目的で必要かを理解できれば、それほど難しい問題ではなかったと思われる。

問24の信用履歴に関する問題の正答率は50.9%（選択肢a.「銀行や他の資金の貸手はお互いに借手の信用履歴を共

有している)とやや低かった。金融機関が信用履歴を共有しているという事実を認識することは、安易な借入れに対する一定の抑止力ともなりえるため、より高い正答率が求められる。

以上、問題編の25問に対する解答について考察してきた。既述のように金融リテラシー調査に関する蓄積は未だ不十分であり、正答率の高低について現時点で断定的なことを述べるのは困難である。したがって、今後も継続的な調査を続けていくことが重要である。

それでは以下では、回答者自身について回答してもらった質問編について、表3を用いて考察してみよう。

表3 回答者自身についての回答の選択率

質問項目	選 択 肢	選択率 (%)
入試区分	推薦入試	41.0
	一般入試	33.2
	センター利用	25.8
両親の年収	400万円以下	11.4
	400万円超600万円以下	11.4
	600万円超800万円以下	7.7
	800万円超1000万円以下	3.0
	1000万円超	3.3
	わからない。	63.1
銀行口座	自分専用の普通預金口座を持っている。	94.5
	自分専用の普通預金口座を持っていない。	5.5
クレジットカード	持っていない。	82.3
	持っているが、使ったことはない。	7.4
	年に1回程度使うことがある。	1.5
	年に数回使う。	3.7
	月に1回以上使う(毎月の引き落としを含む)。	5.2
通学	実家もしくは親類の家から通っている。	73.8
	実家を離れてアパートなど(寮を含む)で一人暮らしをしながら通っている。	26.2
免許および自動車	自動車免許を持っており、自分専用の自動車も持っている。	40.2
	自動車免許を持っているが、自分専用の自動車は持っていない。	33.9
	自動車免許を持っていない。	25.8
アルバイト	アルバイトをしている、もしくはしたことがある。	88.2
	アルバイトをしたことがない。	11.8
FP技能士	FP技能士に興味があり、資格取得講座を受けたことがある。	6.3
	FP技能士に興味があるが、資格取得講座を受けたことはない。	52.4
	FP技能士に興味はない。	41.3

まず入試区分については推薦入試、一般入試、センター利用入試の選択率が、金沢星稜大学の入試区分ごとの入学実績の比率と概ね一致しており、サンプルとして妥当と考えられる。次に両親の年収に関する質問では、「わからない」という回答者が63.1%と最も多かった。Jump\$Startでは両親の年収とスコアの間に相関がみられ、また両親の年収を「わかならい」とした回答者が12.7%にとどまった。このような日米の違いは、家庭における金融教育を考える上で重要な差異といえるかもしれない<sup>10</sup>。次に銀行口座を持っているかどうかの質問については、95%近くが銀行口座を保有しており、大学生ともなれば銀行口座を保有していることが分かる。クレジットカードについては80%以上の学生が保有しておらず、使用経験のある学生も合計で11%程度であった。通学については一人暮らしをしている学生は4人に1人程度であった。自動車の免許については、免許を保有し、かつ自分専用の自動車を保有している学生が40%程度いる。こうしたことは車社会である地方の実情を表しているのかもしれない。アルバイトについては90%近くの学生が経験している。最後にFP技能士については、興味があり、かつ資格取得講座を受けたことがある学生が6.3%と少ない。ただしFP技能士に興味のある学生は、合計で60%近くにはのぼっている。

## 4 分析結果

前節では調査結果を概観した。そこで本節では属性と正答率との関係を分析していく。

### 4.1 属性ごとの正答率

ここでは属性ごとの正答率を表4で確認していく。なお、各属性における選択肢ごとに正答率の平均差について検定を行った<sup>11</sup>。

表4 属性と正答率との関係

属 性	選 択 肢	正答率 (%)
性 別 **	男 子	51.4
	女 子	53.3
年 齢	18 歳	53.5
	19 歳	51.3
	20 歳	53.2
	21 歳	49.3
	22 歳	52.0
	23 歳	53.0

10 ただし今回の調査とJump\$Startにおける「わからない」という解答の差については、本調査が両親の年収を質問しているのに対し、Jump\$Startでは両親の年収に対する最良の推定値(best estimate)の回答を要求していた、という違いの影響もあったと思われる。

11 選択肢が2つの場合はt検定、3つ以上の場合是一元配置分散分析による検定を行った。

入試区分**	推薦入試	50.4
	一般入試	51.9
	センター利用入試	55.1
両親の年収	400万円以下	51.0
	400万円超600万円以下	51.9
	600万円超800万円以下	51.8
	800万円超1000万円以下	57.0
	1000万円超	50.2
	わからない。	52.1
銀行口座	自分専用の普通預金口座を持っている。	51.9
	自分専用の普通預金口座を持っていない。	54.4
クレジットカード	持っていない。	52.1
	持っているが、使ったことはない。	51.0
	年に1回程度使うことがある。	41.0
	年に数回使う。	51.6
	月に1回以上使う（毎月の引き落としを含む）。	55.2
通学	実家もしくは親類の家から通っている。	52.5
	実家を離れてアパートなど（寮を含む）で一人暮らしをしながら通っている。	50.7
免許および自動車***	自動車免許を持っており、自分専用の自動車も持っている。	49.7
	自動車免許を持っているが、自分専用の自動車は持っていない。	55.0
	自動車免許を持っていない。	51.7
アルバイト***	アルバイトをしている、もしくはしたことがある。	51.9
	アルバイトをしたことがない。	53.1
FP技能士***	FP技能士に興味があり、資格取得講座を受けたことがある。	47.8
	FP技能士に興味があるが、資格取得講座を受けたことはない。	54.1
	FP技能士に興味はない。	50.1

(注)\*\*\* $p < 0.01$ , \*\* $p < 0.05$  (以下、同じ)

まず性別、および入試区分の属性では正答率に対して5%水準で有意な差が認められた。年齢、両親の年収、銀行口座、クレジットカード、通学などの属性による正答率については有意な差は認められなかった。免許および自動車、アルバイト、FP技能士などの属性では正答率に対して1%水準で有意な差が認められた。ただし、有意な差が見られた項目のうち、免許および自動車については免許も自動車も持っている学生の正答率が最も低くなっている。またアルバイトについてもアルバイトをしたことがない学生の正答率の方が高い。こうしたことは、有意な差が認められなかった年齢、銀行口座の有無、クレジットカードの使用経験、一人暮らしなどの属性も含めて、年齢的な成長とともに社会経験を積むことが必ずしも金融リテラシーの

高さに結びつかない可能性を示唆している<sup>12</sup>。社会人に対しても金融リテラシー強化が求められている現状を鑑みれば、このような結果も説得的といえる。

それでは有意な差が認められた他の属性について分析してみよう。既述のように性別による正答率には5%水準で有意な差が見られた。ただし、性別については当然ながら先天的なものであるため、他の教育に関わる属性との関係から後述したい。

次に入試区分についても有意な差が認められたが、一般的に予想される学力と同様に、センター利用入試の学生の正答率が最も高く、次いで一般入試の学生、推薦入試の学生という順であった。こうした結果は総合的な学習経験が金融リテラシーにとっても重要であるという可能性を示唆している。つまり日常生活に必要な計算力や、問題の文脈を理解する読解力などが、金融リテラシーにとっても重要であるということであろう。しかしながら、このように結論付けてしまうならば高校までの段階における学習内容が金融リテラシーの差を生むということになってしまう。そこで、大学に入学してからの金融リテラシー強化の可能性を検証するため、FP技能士の項目について検証してみたい。

FP技能士については、FP技能士に興味があり、資格取得講座を受けたことがある学生の正答率が最も低くなっており、この点だけをみるとFP技能士の勉強が金融リテラシーの強化に結びついていないことになる。ただし既述のように、こうした学生の割合は6.2%と低水準にとどまっている。そこで、サンプル全体をFP技能士の資格取得講座の受講経験を問わず、FP技能士に興味のある学生と、FP技能士に興味のない学生とに分けてみたところ、表5のとおり1%水準で有意な差が認められた。つまり、実際にFP技能士の資格取得講座を受講している学生こそ少ないものの、関心を持っている学生は6割近くに達しており、興味の有無だけで正答率に有意な差が認められるということである。

表5 FP技能士への興味の有無による正答率

項目	選択率 (%)	正答率 (%)
FP技能士に興味のある学生	58.2	53.4
FP技能性に興味のない学生	41.8	50.1

上記のような性別および入試区分とFP技能士への興味の有無に対する考察を踏まえて、以下で分析を進めたい。まず性別とFP技能士への興味の有無の選択率と正答率を集計したのが表6である。表6から明らかなように、女子

12 銀行口座の保有、クレジットカードの保有や使用、一人暮らしなどの経験があれば、経験がない場合よりも解答上有利と予想される問題がそれぞれ2～3問程度はある。

の方がFP技能士に興味のある学生の割合が多く、FP技能士への興味の高さが女子学生の正答率の高さに結びついている可能性がある。ただし、女子学生についてはFP技能士への興味の有無によって、正答率に有意な差は認められなかった。次に男子についてはFP技能士に興味のある割合が相対的に低かった。そして男子についてはFP技能士への興味の有無によって、正答率に1%水準で有意な差が認められた。またFP技能士に興味のある男子と女子を比較した場合には正答率に有意な差が認められない一方で、FP技能士に興味のない男子と女子を比較した場合には5%水準で有意な差が認められた。以上から、金融リテラシーに男女間で有意の差が認められる一方で、金融リテラシーへの関心を高めることでその差を補う可能性があることを示唆している。

表6 性別とFP技能士への興味の有無と正答率

性別	FP技能士への興味	性別に占める選択率 (%)	正答率 (%)
男子 ***	ある	53.3	53.4
	なし	46.7	49.1
	合計	100.0	—
女子	ある	68.1	53.4
	なし	31.9	53.0
	合計	100.0	—

次に表7を用いて入試区分とFP技能士への興味の有無による正答率について確認してみよう。表7は入試区分とFP技能士への興味の有無をクロス集計したものであるが、表からも明らかなおお、全ての入試区分についてFP技能士に興味のある学生の正答率が、FP技能士に興味のない学生の正答率を上回った。また推薦入試でFP技能士に興味がある学生の平均正答率と、一般入試やセンター利用入試でFP技能士に興味がない学生の平均正答率についてt検定を行ったところ、どちらに対しても有意な差は認められなかった。こうしたことは金融リテラシーを身につける第一歩が、FP技能士のような金融リテラシーに関連する知識に興味を持つことであることが示唆される。

表7 入試区分とFP技能士への興味の有無によるクロス集計表

	FP技能士に興味がある	FP技能士に興味がない
推薦入試	50.3%	49.2%
一般入試	53.1%	50.6%
センター利用入試	56.7%	52.0%

(注) 数値は正答率の平均値である。

## 4.2 考察結果と今後の課題

以上、今回の調査について考察してきた。現時点での金沢星稜大学生の金融リテラシーについては入学以前の学習経験が決めている可能性が高いことが示された。そして銀行口座を保有することや、クレジットカードを保有・使用すること、一人暮らしをすること、免許や自動車を取得することなど、ただ単に社会経験を積むことが必ずしも金融リテラシーを高めることになっていないことが示唆された。しかしながら、その一方で金融リテラシーに興味を持つことで、入学時の学力は高くても金融リテラシーに興味を持たない学生との差や、男女による差を縮めることができる可能性が示された。したがって、大学生の金融リテラシーを高めるには、総合的・基礎的な学力を高めつつ、まず金融リテラシーに興味を持たせることが重要である。

最後にいくつかの今後の課題についてまとめておく。既述のとおり、年齢を重ねることや社会経験を積むことが必ずしも金融リテラシーを高めるという方向に作用していなかった。これは見方を変えると、金融リテラシーが不足したまま、さまざまな社会経験を積んでいることを意味する。このことは在学期間中に成人となる大学生について金融リテラシーを強化する必要がある、という本稿の問題意識から考えて早急に対応すべき課題といえる。また今回の調査対象はほぼ経済学部学生に限られてしまい、他の学問体系を学んでいる学生を含めた大学生全般について論じることはできていない。さらに金沢星稜大学が地方の大学ということもあり、免許および自動車の保有や、通学と一人暮らしなどの面で、おそらく都市部と異なる傾向を持っていることは想像に難くない。こうした地方固有の要因が金融リテラシーの形成に影響を与えているのかどうかは考慮すべき問題である<sup>13</sup>。そして金融リテラシーの形成への影響を考える際には、本稿で確認した男女間での正答率の差がどのように生まれているのかについても明らかにする必要がある。以上のような課題は、他大学での金融リテラシー調査を今後おこなっていくなかで順次解消していきたい。

## 5 むすびにかえて

本稿ではここまで金沢星稜大学生をサンプルとして大学生の金融リテラシーについて検証してきた。まず金融教育に関する先行研究をレビューし、大学生に求められる金融リテラシーに関する本稿の問題意識を明確にした。大学生には学齢期と成人期の両方の特徴がみられ、両面に結びつく金融リテラシーが求められた。そこで金沢星稜大学において金融リテラシー調査を実施した。その結果、学生生活に必要な金融リテラシー領域の問題の方が、将来の社会人

13 北野(2012)でも述べたように、地域の実情に応じて必要とされる金融リテラシーには差があると思われる。



として必要な金融リテラシー領域の問題よりも正答率が有意に高かった。また属性と平均正答率の関係について検証したところ、性別や入試区分によって平均正答率に有意な差が認められる一方で、社会経験が必ずしも金融リテラシー向上につながっていない可能性が示された。また資格取得講座を受けた経験を問わず、FP技能士への興味の有無で正答率に有意な差がみられた。以上のような考察から、

大学生に対する金融教育にとって金融リテラシーへの関心を高めることが最も重要であるといえる。ただし第4節でも述べたとおり、本稿での金融リテラシー調査にはいくつかの課題が残されている。しかしながら、大学生の金融教育に関する研究の蓄積は未だ不十分であり、本稿での考察および検証が、そうした状況の改善に対して一助となれば幸いである。

## 参考文献

- 伊藤元重 (2008) 「伊藤元重・東京大学大学院教授に聞く (特集 金融教育で強くなる)」『金融ジャーナル』第49巻第2号, 56-58ページ。
- 川村雄介 (2004) 「わが国における金融教育の意義と課題」『地銀協月報』第534号, 2-9ページ。
- 北野友士 (2009) 「秋田県の諸課題と金融教育のあり方」『経済論集』第7号, 1-13ページ。
- (2010) 「金融教育におけるFPの役割—教育対象の区分を視点として—」『経済論集』第8. 9 合併号, 43-56ページ。
- (2012) 「我が国における金融リテラシー教育の現状と課題」『個人金融 2012冬号』, 2-11ページ。
- 金融広報中央委員会 (2005) 「自己診断：身近で役立つおかねの知識」(<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/jiko2005/index.html> (2012年2月16日))。
- 楠元町子 (2006) 「日本の金融教育とその課題—日米高校生の金融基礎知識の比較を中心として—」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告』2006年第1号, 143-156ページ。
- 古徳佳枝 (2007) 「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の現状と課題—全国大学シラバス調査を通して—」『ファイナンシャル・プランニング研究』第6号, 23-46ページ。
- 鈴江一恵 (2008) 「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育に関する—考察—ケースメソッドの有効性の検討—」『高松大学紀要』第50号, 31-67ページ。
- 高月昭年 (2004) 「アメリカの高校生の金融に関する知識水準—金融教育で何が問われているのか—」『国際金融』第1136号, 16-23ページ。
- 田村香月子 (2007) 「学校における金融教育の現状」Working Paper Series No.23, The Business Administration Society Kansai University.
- 豊田武久 (2008) 「豊田武久・金融広報中央委員会会長インタビュー (特集金融教育で強くなる)」『金融ジャーナル』第49巻第2号, 59-61ページ。
- 西尾圭一郎・北野友士 (2009) 「金融教育の対象とあり方」『教養・文化論集』第4巻第1号, 101-112ページ。
- 福原敏恭 (2008) 「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向—サブプライム問題発生後の状況—」(<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/report2/pdf/ron081017.pdf> (2010年3月23日))。
- 若園智明 (2006) 「金融教育とは何かを考える」『証券レビュー』第46巻第11号, 87-102ページ。
- Jump\$tart (2008), “2008 Survey of Personal Financial Literacy Among College Students” (<http://www.jumpstart.org/survey.html> (2012年2月16日))。
- OECD(2006), “Policy Brief: The Importance of Financial Education,” (<http://www.oecde.org/dataoecde/8/32/37087833.pdf> (2008年9月25日))。

## 〈添付資料〉

## 大学生の金融リテラシー調査

本日は調査にご協力いただき、ありがとうございます。

この調査は、大学生が学生生活を営む上で、また大学卒業後に社会人として生活していく上で、必要とされる金融に関する知識（「金融リテラシー」と呼ばれています）を調べるために行うものです。また今後のカリキュラム改善への取り組みに役立てることも目的としています。現時点での自分の金融リテラシーを試すつもりで取り組んでみてください。なお調査の結果が成績に影響することはありませんので、安心して回答してください。

この調査は、金融知識を問う問題編（項目1～25）と、あなた自身についてたずねる質問編（項目26～33）の2つのパートで構成されています。調査用紙は表紙を合わせると全部で6枚です。乱丁・落丁等がありましたら申し出てください。

回答はコンピュータに記録した後、統計的に処理されます。個人が特定される形で結果が公表されることはありません。また記録データに含まれる個人情報については、厳重な管理体制の下で保管し、プライバシー保護に最大限努めます。

※以下の欄を記入してください。

学部（ ） 学科（ ）

学年（ ）年 年齢（ ） 性別（男・女）

学籍番号 

--	--	--	--	--	--

調査日時 20（ ）年（ ）月（ ）日

以下の各問について、選択肢の中から最も当てはまるものを選び、その記号を  に記入してください。

## パートⅠ 問題編

1. インフレーションはさまざまな形で困難をもたらす。インフレ率が高い期間に最も大きな問題を抱えるのは次のうちのどのグループか。

  - a.) 退職に備えて働いている老夫婦
  - b.) 一定の年金収入で暮らす老夫婦
  - c.) 共稼ぎで子供のいない若い夫婦
  - d.) 共稼ぎで子供のいる若い夫婦

  
2. 鈴木さんは大学生活のためにアルバイトで100万円を貯蓄してきた。翌年には入学予定であり、貯蓄したお金はすべて学費等に必要である。彼女のお金を保全する最も安全な方法は次のうちどれか。

  - a.) カギをかけたタンスの中
  - b.) 株式
  - c.) 社債
  - d.) 銀行預金

  
3. インフレ率の上昇に対して自分の保有しているお金の購買力を保全する最も良い方法は次のうちどれか。

  - a.) 10年物の社債
  - b.) 固定金利の個人向け国債
  - c.) 20年物の社債
  - d.) 固定金利の住宅ローンで購入した住宅

4. お金を借りて何かを購入することが金融的にみて有益なのは次のうちの状況か。
- a.) より高給の職を得るために車を購入する場合
  - b.) どうしても1週間ほどの休暇が必要な場合
  - c.) 好きな服がセール期間中の場合
  - d.) 預金の利息よりも借入の利息の方が大きい場合
5. 手取り収入は額面給与よりも少ない。額面給与から差し引かれるものとして正しいのは次のうちどれか。
- a.) 社会保険料
  - b.) 所得税, 固定資産税, および社会保険料
  - c.) 所得税, 住民税, および社会保険料
  - d.) 所得税, 消費税, および社会保険料
6. 国民年金について正しいものは次のうちどれか。
- a.) 18歳以上60歳未満のすべての国民に加入の義務がある。
  - b.) 学生納付特例制度とはすべての学生について在学中の納付猶予を認める制度である。
  - c.) 重度の障害を負った場合, 国民年金保険料を納めていなくても障害基礎年金を受け取ることができる。
  - d.) 納付免除や納付猶予を受けた場合, 10年以内であれば保険料を追納することができる。
7. 緊急時に備えてお金を確保する手段として最も適切でないのは次のうちどれか。
- a.) 不動産投資
  - b.) 普通預金
  - c.) 株式投資
  - d.) 定期預金
8. 田中くんは手取り収入が月額20万円の職を得た。彼は毎月9万円の家賃と1万5,000円の食費を支払っている。また交通費として毎月2万5,000円を支出している。もし彼が毎月衣服に1万円, 外食に2万円, その他に2万5,000円の予算を計上するならば, 6万円を貯蓄するまでにどれだけかかるか。
- a.) 3か月
  - b.) 4か月
  - c.) 1か月
  - d.) 2か月
9. 佐藤夫妻の間には赤ちゃんが生まれたばかりである。彼らは出産祝いとしてお金を受け取り, それを赤ちゃんの教育費として貯蓄したい。18年の長期にわたって最も高い運用益を見込めるのは次のうちどれか。
- a.) 普通預金
  - b.) 株式投資
  - c.) 個人向け国債
  - d.) 定期預金
10. 高橋さんはクレジットカードを申し込んだばかりである。彼女は財産をほとんどもたず信用履歴も全くない高卒の18歳である。もし彼女がクレジットカードを交付されるとしたら, クレジットカード会社にとってリスクを削減する最も適切なものは次のうちどれか。
- a.) クレジットカード債務を返済するために住宅を担保として提供させる。
  - b.) クレジットカードに両親にもサインしてもらうことを要求する。
  - c.) 既に利用実績のあるカード保有者よりも高い手数料を課す。
  - d.) 高橋さんが口座をやりくりできるかをみるために低い与信限度額から始める。
11. 渡辺さんは大学の在学期間中にアルバイトをして年間150万円を稼いでいた。卒業後の就職先での年収は300万円である。彼女が就職後に支払う所得税はいくらか。
- a.) 在学期間中の少なくとも2倍
  - b.) 在学期間中よりも少し多い金額
  - c.) 在学期間中と同額
  - d.) 在学期間中よりも少ない金額

12. 年齢が20～35歳である多くの人にとっての主要な収入源として最も適当なものは次のうちどれか。
- 金利および配当収入
  - 給与および賃金収入
  - 事業収入
  - 家賃収入
13. クレジットカードの利用について正しくないものは次のうちどれか。
- クレジットカード裏面の署名欄は本人を証明し、盗難・紛失を防止する役割がある。
  - 暗証番号は生年月日や電話番号など他人に推測されやすい番号を避ける。
  - 返済が滞った場合には遅延損害金が発生したり、カードが使えなくなったりする。
  - 返済遅延などの情報は信用情報機関に登録され、記録として3年間登録される。
14. 山本くんと中村さんは同年齢である。25歳のとき、中村さんは年20万円の貯蓄を始めたが、山本くんは何もしなかった。50歳のとき、山本くんは退職後の資金が必要と気づいて年40万円の貯蓄を始めたが、中村さんは年20万円の貯蓄を続けた。二人が75歳となった現在、どちらの方がより多く貯蓄しているか。
- 二人とも同額を貯蓄したので、二人とも同額を持っている。
  - 山本くんは年間の貯蓄額が多いので、山本くんの方が多い。
  - 中村さんは長い期間貯蓄してきたので、中村さんの方が多い。
  - 中村さんのお金は複利でより長い期間増えてきたので、中村さんの方が多い。
15. 通常、若者は保護者の被扶養者として健康保険の給付を受ける。健康保険について正しいものは次のうちどれか。
- 年齢にかかわらず結婚するまでは保護者の加入する健康保険から給付を受けられる。
  - 両親が失職しても被扶養者については国民健康保険の適用対象となる。
  - 公的機関などが健康保険の加入者の医療費を一部負担してくれる。
  - 年齢にかかわらず実家で住む限り両親の保険の適用対象である。
16. 小林くんと斉藤くんは同じ会社の財務部門でともに働き、同じ給与を受け取っている。小林くんは自由な時間にコンピュータ技術を磨けるように仕事と関連した授業を受けているが、斉藤くんは自由な時間に友人と社交的な時間を持ったり、フィットネスクラブで運動したりしている。5年後、あり得そうなのはどれか。
- 斉藤くんはより社交的となり、小林くんより多く稼ぐようになっている。
  - 小林くんは失業しそうなので、斉藤くんが小林くんより多く稼ぐようになっている。
  - 小林くんは会社にとってより貴重な人材となっているので、斉藤くんより多く稼ぐようになっている。
  - 小林くんと斉藤くんは同じ給与を受け取り続けている。
17. クレジットカードの紛失に気づいた時点でとるべき行動として正しいのは次のうちどれか。
- すぐに警察に被害届を出し、警察の捜査に任せる。
  - 紛失について過失がない場合には何もする必要はない。
  - すぐにクレジット会社に連絡し、警察にも被害届を出す。
  - 紛失や被害の状況が明らかとなるまで迂闊な行動を控える。
18. キャッシュカードについて正しくない文章は次のうちどれか。
- 一般的には24時間現金の払い出しを受けることができる。
  - 一般的にはATMで口座に関する情報を受け取ることができる。
  - 世界中のどこでも手数料なしで現金の払い出しを受けることができる。
  - キャッシュカードを持つには銀行口座を開設しなければならない。
19. 伊藤さんは地元の企業に良い就職ができた。過去2年ほど、伊藤さんの住む県では近隣の県よりも法人事業税の税率がかなり高くなってきた。このことは伊藤さんの仕事にどのような影響があるか。
- 法人事業税の増税は伊藤さんが住む県への事業者の移転を促すので、賃金が上昇する。
  - 法人事業税の増税は伊藤さんの仕事に何の影響も与えない。
  - 伊藤さんの会社はより軽い税率の県への移転を考慮するかもしれず、伊藤さんの仕事を脅かす。
  - 伊藤さんは高い税率の効果を相殺するような大きな昇給を得そうである。

20. 自動車保険について述べた文章で正しくないものは次のうちどれか。
- 自賠責保険は公道を走るすべての自動車やバイクに加入が義務付けられている。
  - 自賠責保険は人身事故による対人賠償責任が保障対象であり、自分自身の傷害は補償対象ではない。
  - 交通事故の被害者が死亡した場合、自賠責保険の支払限度額は4,000万円である。
  - 損害賠償責任が自賠責保険の限度額を超える部分については任意の自動車保険で補償できる。
21. 終身雇用を前提としたとき、大卒の男性と高卒の男性との生涯賃金の差はおよそいくらか。
- 約1,000万円
  - 約2,000万円
  - 約3,000万円
  - 約4,000万円
22. 預金保険の対象に含まれないのは次のうちどれか。
- 定期預金
  - 普通預金
  - 当座預金
  - 外貨預金
23. 同額の手取り収入があるとすれば、生命保険による補償を最も必要とするのは次のうち誰か。
- 年配の退職者
  - 子どものいない若い夫婦
  - 二人の子供のいる若いシングルマザー
  - 子どものいない若い独身女性
24. 信用履歴に関する次の文章のうち正しいのはどれか。
- 銀行や他の資金の貸手はお互いに借手の信用履歴を共有している。
  - 多数のローンを抱えている場合にはある銀行が他の銀行との信用履歴のことを知らない可能性がある。
  - ある銀行との間で支払遅延などがあっても他の銀行からの借入れ申し込みには影響ない。
  - 債務の返済が滞ったとしても、新たな貸出の決定に考慮されない。
25. 奨学金について正しくないものは次のうちどれか。
- 奨学金は返済の必要のない「給付」と、返済しなければならない「貸与」の2種類に大別できる。
  - 日本学生支援機構の第一種奨学金は無利息であるが、審査のハードルが高い。
  - 日本学生支援機構の第二種奨学金は利息付であるが、在学中の利息は軽減されている。
  - その他の公的教育ローンとして日本政策金融公庫の教育一般貸付がある。

## パートⅡ 質問編

26. 入学時の入試区分について
- 推薦入試（指定校推薦，スポーツ指定校推薦，公募制推薦，CDP特待，およびAO入試を含む）
  - 一般入試（A日程およびB日程）
  - センター利用入試（A日程，B日程，C日程，D日程，およびCDP特待を含む）
  - その他（社会人入試，外国人留学生）
27. 両親の年収について
- 400万円以下
  - 400万円超600万円以下
  - 600万円超800万円以下
  - 800万円超1000万円以下
  - 1000万円超
  - わからない。

28. 銀行口座について
- a.) 自分専用の普通預金口座を持っている。  
b.) 自分専用の普通預金口座を持っていない。
29. クレジットカードについて
- a.) 持っていない。  
b.) 持っているが、使ったことはない。  
c.) 年に1回程度使うことがある。  
d.) 年に数回使う。  
e.) 月に1回以上使う（毎月の引き落としを含む）。
30. 通学について
- a.) 実家もしくは親類の家から通っている。  
b.) 実家を離れてアパートなど（寮を含む）で一人暮らしをしながら通っている。
31. 自動車免許と自動車の保有について
- a.) 自動車免許を持っており、自分専用の自動車も持っている。  
b.) 自動車免許を持っているが、自分専用の自動車は持っていない。  
c.) 自動車免許を持っていない。
32. アルバイトについて
- a.) アルバイトをしている、もしくはしたことがある。  
b.) アルバイトをしたことがない。
33. ファイナンシャル・プランニング（FP）技能士について
- a.) FP技能士に興味があり、資格取得講座を受けたことがある。  
b.) FP技能士に興味があるが、資格取得講座を受けたことはない。  
c.) FP技能士に興味はない。